

全国市長会 会長就任あいさつ

対等・協力のもとで切り拓く地方の未来に向けて

全国市長会会長・広島市長

松井一實



はじめに

去る6月10日に開催された第96回全国市長会議通常総会におきまして、全国市長会会長として引き続きその任に当たることとなりました。まずもって、前任期において私を支え、共に歩んでくださった全国の市区長の皆様に対し、心から深く感謝申し上げます。

私たち都市自治体は、住民に最も身近な行政機関であり、住民の生命と財産を守り豊かな生活を送れるようにするという重大な責務を担うとともに、激甚化・頻発化する自然災害や人口減少、地域経済の停滞など、単独の都市自治体だけでは対処できない様々な課題に直面しています。

こうした中、都市自治体に求められる役割は一層多様化・高度化しており、地域の実情を踏まえた的確かつ柔軟な対応が、これまで

以上に重要となっています。

このような状況の中で重ねてこの重責を担うこととなり、身の引き締まる思いであります。全国の市区長の皆様と連携しつつ、課題解決に全力で取り組んでまいりる所存であり、引き続き一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

「上下・主従」から「対等・協力」に

今日、我が国は、緊迫し、予断を許さない国際情勢の中で、製造業や医療現場の要となる石油化学原料の安定的な調達、さらには産業全体を支えるエネルギーの確保が強く懸念されています。加えて、物価高が続く大変厳しい国内情勢の中で、「給付付き税額控除」や「食料品の消費税率ゼロ」を含めた社会保障と税の一体改革など、国民生活に直結する重要な制度見直しが急速に進められており、我が

国は、大きな転換期を迎えています。

さらに、人口減少は我々都市自治体にとって、その存立基盤を揺るがしかねない重要な課題であります。高市内閣においては、「我が国最大の問題は人口減少である」との認識の下、「人口戦略本部」を設置するとともに、地方が持つ伸び代をいかし、国民の暮らしと安全を守るため、「地域未来戦略本部」が新設されました。こうした潮流を的確に捉え、人口減少対策や東京一極集中の是正に向けた着実な歩みを積み重ねていく必要があると考えています。

このような状況下であって、安心して暮らせる地域社会を支える都市自治体の役割は一層重要性を増しています。その役割を十分に果たすためには、都市自治体が主体的かつ機動的に政策を展開できる環境整備が不可欠であります。しかしながら、「いわゆる給食無償化」への対応に見られるように、地方の意見が十分に反映されないまま政策形成が進められるなど、国と地方の関係のあり方が改めて問われています。

このため、国と地方の関係を「上下・主従」関係から「対等・協力」関係へと転換し、地方に関する重要な施策については、政策の企画段階から実施段階に至るまで地方の声が的確に反映される仕組みの構築が不可欠であります。併せて、国の政策目的と都市自治体の現場運営が調和する制度設計の実現に向けて、積極的に提言してまいります。

地方分権の深化

― 未来を切り拓くために

農業国家から工業国家への転換を目指し、「中央集権」を推し進めてきた我が国は、成熟期となり、人口減少社会を迎える中で、これまでの繁栄を持続させるため、中央に集中する権限を地方へと分散してきました。

しかしながら、「地方分権一括法」が2000年に施行されてから四半世紀が経過し、また、地方創生の取組が本格化し10年以上が経ちますが、その成果が十分に上がっているとは言い難い現状にあることを踏まえれば、地域の実情に即して主体的に課題解決に取り組むことができる地方分権の更なる深化こそが、我が国の未来を切り拓く鍵であると確信しています。

その実現のためには、これまで以上に、地域の実情を最もよく知る私たち市区長が連携を強化し、都市自治体同士が競い合うだけでなく、協調し補い合いながら、それぞれの判断で主体的に政策を進められる環境を整えていく必要があると考えています。

こうした考えの下、私はこれまで、現場の実情を丁寧に伝え、理解を得ることに重点を置いた上で国への要望を行ってまいりました。真の地方分権・真の地方創生の実現に向けた強固な歩みを進めていくために、日本最大の政策団体である全国市長会が、国にとって現

場を知る信頼できるパートナーとして認識されるよう対応していきたいと考えています。

また、本年1月には第34次地方制度調査会が発足し、私も全国市長会会長の立場で委員として参画しています。国・都道府県・市町村間の役割分担や大都市地域における行政体制を中心に調査審議が進められており、今後、約1年半をかけて様々な検討や議論を経て、答申として取りまとめられる予定です。同調査会において丁寧な検討が進められるよう、市区長の皆様の様々な声を把握し、同調査会にしっかりと届けていきたいと考えています。

結びに

都市自治体にはなお多くの課題が山積してありますが、日本最大の政策団体である全国市長会の市区長が一致団結し、それぞれの強みを最大限に発揮するとともに知恵を結集することで、必ずやこれらの困難を乗り越えることができるものと確信しています。

国と地方が信頼で結ばれ、互いの強みをいかし合う関係を次の世代へと確実に引き継ぐため、今後とも国と地方の橋渡し役を果たしてまいります。

引き続き、都市自治体の代表として、先頭に立って取り組んでまいりますので、市区長各位におかれましては、なお一層の御理解と御支援を賜りますよう、お願い申し上げます。